



成果実績	指標名	市内の交通事故発生件数 (1月～12月の集計件数)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	1,435	単位 件	1,182	単位 件	1,212	単位 件	989	単位 件	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	交通安全啓発活動の成果指標を定めることは困難であるため、具体的な目標値は定められず、実績値を確認することで事業の成果を確認する。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				11,041.81		15,013.54		13,796.20		14,436.80	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	交通安全推進団体とのより効果的な連携を検討する。
(2) 課題解決のための今後の取組	各交通事故防止運動の内容が、各団体の特性を活用した取組となるよう、協議・調整を図っていく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	交通安全推進団体と連携して交通事故防止運動事業を実施したことにより、市内の交通事故発生件数の減少に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も交通安全推進団体と更に連携して交通事故防止事業等を実施し、交通事故発生数の減少に努めていく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
33	交通指導員の委嘱に関すること	無	無	1	
34	交通指導員の謝礼に関すること	無	無	1	
35	交通安全7団体に対する補助金の執行に関すること	無	無	1	
36	交通指導員の貸与物品及び活動保険の負担に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2021/8/31
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	交通安全啓発費										担当課	部課名	防災安全部防犯交通安全課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	04	細目	001	説明	02	課等の長	塩原 圭	電話	2534

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	市民一人一人の交通安全意識の高揚を図り、交通事故を無くすための交通安全運動や交通安全教育等を行う。																
対象	1. 個人														市民	435,121	人
根拠法令等																	
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>各季等の交通安全運動キャンペーン等で、チラシや啓発物品の配布など交通安全啓発活動を実施した。</li> <li>必要箇所に交通安全啓発シール等を設置した。</li> <li>保育園、幼稚園、学校など各年齢層に合わせた交通安全教室を実施した。 幼児(保育園・幼稚園)76回, 小学生16回, 高齢者・一般14回</li> <li>二輪車安全運転教室を1回開催した。</li> <li>65歳以上のドライバーを対象とした、シルバー四輪ドライバースクールを1回開催した。</li> </ul> <p>※本事業は、令和元年度までの「交通安全運動事業」と「交通安全教育指導事業」を統合したもの。</p>																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 藤沢市交通安全対策協議会等) (委託等内容: 二輪車等安全運転教室業務, 交通安全講習会業務等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 交通安全教育指導者研修会参加負担) <input type="checkbox"/> その他 ( )																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 6,367 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	360 千円	片瀬江ノ島駅前車両通行止めゲート開閉事業謝礼
		旅費, 負担金補助及び交付金	12 千円	普通旅費, 交通安全教育指導者研修会参加負担金
		需用費	4,315 千円	交通安全啓発物品, 各教室用物品等
		役務費	385 千円	高齢者安全運転診断サービス手数料
		委託料	1,295 千円	二輪車等安全運転教室業務, 交通安全講習会業務等
財源内訳	R2年度 支出済額 6,367 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (交通安全対策基金繰入金)	441 千円	
		一般財源	5,926 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	1.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	3.00 人

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	0	0	0	29,487			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	26,470			
	事業費(支出済額)				6,367			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	20,103			
	①常時勤務職員等の給与等				8,623			
	②会計年度任用職員の報酬等				10,939			
	③退職金相当額				541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	3,017			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				3,017			
	③不納欠損額				0			
	④その他 ( )				0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	427,501	0.00	429,317	0.00	433,060	67.77	435,121

成果実績	指標名 市内の交通事故発生件数 (1月～12月の集計件数)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	1,435	単位 件	1,182	単位 件	1,212	単位 件	989
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		交通安全啓発活動の成果指標を定めることは困難であるため、具体的な目標値は定められず、実績値を確認することで事業の成果を確認する。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		0.00	0.00	0.00	29,814.96				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	各季の運動等について、より効果的な交通安全運動を検討する。また、交通事故件数や事故発生の割合等の傾向に合わせ、効果的な講習会等を検討する。
(2) 課題解決のための今後の取組	重点的に取り組む事業の検討を行い、事業にかかる経費の見直しを図りながら、効果的な交通安全運動を実施していく。また、制度改正の周知啓発、交通事故の発生状況などを踏まえ、更に効果的な講習会等を実施していく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	交通安全運動や各種事業の実施により、また各年齢層や状況に沿ったきめ細やかな交通安全教育を行ったことにより、市民一人一人の交通安全意識の高揚が図られ、市内の交通事故発生件数の減少に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も交通事故を減らすため、交通安全運動や各種事業を行い、合わせて効果的な講習会など交通安全教育を行い、市民一人一人の交通安全意識の高揚を図る。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
26	交通安全事業業務委託に関すること	無	無	1	1
27	藤沢北警察署管内交通事故防止重点広報業務委託に関すること	無	無	1	1
28	自転車マナーアップ運動の企画・調整	無	無	1	
29	交通安全ビデオ・DVDの貸出	無	無	1	1
30	交通安全教室の開催	無	無	1	
31	二輪車安全運転教室の委託に関すること	無	無	1	
32	交通安全講習会業務委託に関すること	無	無	1	
37	片瀬江ノ島駅前車両進入ゲート開閉業務に対する謝礼の支払いに関すること	無	無	1	
39	各季等の交通安全運動の会議に関すること	無	無	1	
42	交通安全地域指導者研修会に関すること	無	無	1	
48	自転車街頭点検に関すること	無	無	1	
49	シルバー四輪ドライバースクールに関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2021/8/31
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	交通安全対策基金積立金										担当課	部課名	防災安全部防犯交通安全課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	04	細目	002	説明	01	課等の長	塩原 圭	電話	2534

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	交通安全対策基金に対して寄附金及び利子収入を積立てる。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市交通安全対策条例					
事業実施内容	寄附金及び利子収入を積立てた。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 5,300 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		積立金	5,300 千円	交通安全対策事業の資源
財源内訳	R2年度 支出済額 5,300 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (交通安全対策基金 金 利子収入, 交通安全対策基金 寄附金)	5,300 千円			
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.30 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.30 人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00 人
---------------	--------

#### 4. コスト分析

年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
コスト	支出	行政費用 A	2,356	2,568	6,643	8,048			
		(1)現金を伴う支出 (千円)	2,550	2,579	6,038	8,049			
		事業費(支出済額)	1,583	1,615	3,123	5,300			
		償還金利息	0	0	0	0			
		人件費合計(①+②+③)	967	964	2,915	2,749			
		①常時勤務職員等の給与等	922	917	2,742	2,587			
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
		③退職金相当額	45	47	173	162			
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-194	-11	605	-1			
		①減価償却費	0	0	0	0			
		②退職給与引当金繰入額	-194	-11	605	-1			
		③不納欠損額	0	0	0	0			
		④その他( )	0	0	0	0			
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		5.51	427,501	5.98	429,317	15.34	433,060
成果実績	指標名	目標	単位	実績	単位				
		-		-					
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	市民・団体等からの寄附金に対して指標の設定はできないため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

#### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	寄附金の確保
(2) 課題解決のための今後の取組	交通安全推進総ぐるみ大会等のイベントでの募金活動及びふるさと納税制度のPR活動を行う。

#### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	交通安全対策基金への寄附及び利子収入により、交通安全対策事業の財源に資することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も、寄附金の確保のための活動を行い、交通安全対策事業への財源に資する。	

#### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等		
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I リスク影響度 II

- ※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

#### 8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2021/8/31
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	防犯団体活動推進費										担当課	部課名	防災安全部防犯交通安全課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	04	細目	003	説明	01	課等の長	塩原 圭	電話	2531

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 37 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市防犯連合協議会の活動費を補助する。						
対象	3. 団体	藤沢市防犯連合協議会					
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市防犯団体活動推進費補助金交付要綱						
事業実施内容	地区防犯協会、藤沢防犯協議会及び藤沢北防犯協議会等と連携し、市内の自主的防犯活動の推進及び防犯対策の強化を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 藤沢市防犯団体活動推進費補助 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 3,432 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	3,432 千円	藤沢市防犯団体活動推進費補助
財源内訳	R2年度 支出済額 3,432 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	3,432 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.40人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	7,803	8,197	7,021	7,096			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,266	8,251	7,319	7,097			
	事業費(支出済額)	3,432	3,432	3,432	3,432			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,834	4,819	3,887	3,665			
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	4,584	3,656	3,449			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	224	235	231	216			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-463	-54	-298	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-463	-54	-298	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	18.25	427,501	19.09	429,317	16.21	433,060	16.31	435,121

成果実績	指標名	市内における刑法犯認知件数 (1月～12月の集計件数)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			2,572	単位 件	2,400	単位 件	2,055	単位 件	1,681	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	防犯活動の成果指標を定めることは困難であるため、具体的な目標値は定められず、実績値を確認することで事業の成果を確認する。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				3,033.83		3,415.42		3,416.55		4,221.30	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特殊詐欺被害が依然として高い水準となっているため、効果的な取組が必要となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	市内の自主防犯活動においても、重点的に取組を進めてもらえるよう調整を図る。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民と行政が一体となって防犯活動に取り組む体制づくりと防犯対策の強化を行うことにより、犯罪発生件数の減少に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、市民と行政が一体となって防犯活動に取り組む体制づくりと防犯対策の強化を行うことにより、犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進を図る。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
11	防犯団体活動推進費補助事務に関すること	無	無	3	3
13	防犯関係機関との連絡調整に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2021/8/31
----	-------	----	-------	-----	-----------



事務事業名	防犯灯設置・維持管理費										担当課	部課名	防災安全部防犯交通安全課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	04	細目	003	説明	02	課等の長	塩原 圭	電話	2531

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 33 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	自治会・町内会等が管理する防犯灯の電気料・設置費・補修費を補助し、夜間の通行の安全確保を図る。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市防犯灯補助金交付要綱						
事業実施内容	自治会・町内会等が管理する防犯灯の電気料・設置費・補修費の補助を実施した。 ※本事業は、平成30年度までの「防犯灯電気料補助事業(昭和33年度開始)」と「防犯灯設置費・補修費補助事業(昭和37年度開始)」を統合したものの。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 防犯灯電気料補助, 防犯灯設置費補助, 防犯灯補修費補助 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 74,269 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	74,269 千円	防犯灯電気料補助, 設置費補助, 補修費補助
財源内訳	R2年度 支出済額 74,269 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	1,583 千円	
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	72,686 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.70人

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	0	0	93,280	91,069			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	90,259	89,564			
	事業費(支出済額)			80,540	74,269			
	償還金利息			0	0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	9,719	15,295			
	①常時勤務職員等の給与等			9,141	12,935			
	②会計年度任用職員の報酬等			0	1,548			
	③退職金相当額			578	812			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	3,021	1,505			
	①減価償却費			0	0			
	②退職給与引当金繰入額			3,021	1,505			
	③不納欠損額			0	0			
	④その他 ( )			0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	427,501	0.00	429,317	215.40	433,060	209.30	435,121

成果実績	指標名	市内における刑法犯認知件数 (1月～12月の集計件数)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			2,572	単位 件	2,400	単位 件	2,055	単位 件	1,681	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	防犯活動の成果指標を定めることは困難であるため、具体的な目標値は定められず、実績値を確認することで事業の成果を確認する。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				0.00		0.00		45,391.73		54,175.49	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	市内の防犯灯は、ほぼLED化され、電気料及び補修費の節減が図られているが、ごく一部に水銀灯が残っている。水銀灯の生産は中止となっているため、今後、これらの水銀灯をLED化していく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	市内の水銀灯をLED化するための計画・方針を策定し、関係する自治会・町内会等に説明を行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	防犯灯の設置・維持管理を行っている自治会・町内会等に対し、その電気料・設置費・補修費を補助し、夜間の通行の安全確保と犯罪のない安全・安心なまちづくりに寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も、夜間の通行の安全確保と犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進するため、防犯灯の設置・維持管理を行っている自治会・町内会に対して、引き続き補助を行っていく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	防犯灯設置費補助金に関すること	有	有	3	1
15	防犯灯補修等維持管理費補助金に関すること	有	有	3	1
16	防犯灯電気料補助金に関すること	有	有	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2021/8/31
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	防犯対策強化事業費										担当課	部課名	防災安全部防犯交通安全課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	04	細目	003	説明	03	課等の長	塩原 圭	電話	2531

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 59 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市民・警察・行政が一体となったマルチパートナーシップをもとに、防犯活動を推進する。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等							
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こども110番事業等により街頭犯罪抑止環境を整備した。</li> <li>・防犯パトロール用物品の支給により市民防犯パトロール隊の活動を支援した。</li> <li>・防犯対策システム等による防犯情報広報啓発事業を実施した。</li> <li>・暴力追放藤沢市民総ぐるみ大会等、暴力追放推進協議会等の活動を支援した。</li> <li>・防犯市民のつどいをオンラインを活用して開催した。</li> <li>・迷惑電話防止機能付電話機等の購入費を補助した。</li> </ul> <p>※本事業は、平成30年度までの「防犯意識高揚事業(昭和59年度開始)」と「防犯対策強化事業(平成18年度開始)」を統合したもの。</p>						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : (株)ファルコン等 ) ( 委託等内容 : 防犯対策システムソフトウェア保守管理等 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 6,472 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	2,215 千円	防犯物品等消耗品, 燃料費, 車両点検
		役務費	576 千円	青パト搭乗中傷害保険
		委託料	1,456 千円	防犯対策システム保守管理業務等
		負担金補助及び交付金 その他	2,190 千円 35 千円	迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助金等 旅費, 使用料
財源内訳	R2年度 支出済額 6,472 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 ( )	699 千円	
一般財源	5,773 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.90 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.90 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.30 人

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	0	0	18,306	15,681			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	15,889	15,383			
	事業費(支出済額)			8,114	6,472			
	償還金利息			0	0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	7,775	8,911			
	①常時勤務職員等の給与等			7,313	7,761			
	②会計年度任用職員の報酬等			0	664			
	③退職金相当額			462	487			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	2,417	298			
	①減価償却費			0	0			
	②退職給与引当金繰入額			2,417	298			
	③不納欠損額			0	0			
	④その他 ( )			0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	427,501	0.00	429,317	42.27	433,060	36.04	435,121

成果実績	指標名	市内における刑法犯認知件数 (1月～12月の集計件数)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			2,572	単位 件	2,400	単位 件	2,055	単位 件	1,681	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	防犯活動の成果指標を定めることは困難であるため、具体的な目標値は定められず、実績値を確認することで事業の成果を確認する。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				0.00		0.00		8,908.03		9,328.38	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特殊詐欺が依然として高い水準となっているため、効果的な取組が必要となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	令和2年度から開始した迷惑電話防止機能付電話機等の購入費補助制度を広く周知していく。また、あらゆる機会を捉え、特殊詐欺被害防止のチラシ配布等の啓発活動を行っていく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民と一体となった犯罪防止に取り組む体制を構築し、防犯対策の強化を行うことにより、犯罪発生件数の減少に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も、市民・警察・関係団体と連携しながら、様々な防犯活動を積極的に展開し、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進していく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	防犯市民のつどいの実施等防犯意識の啓発に関すること	無	無	1	1
3	防犯ブザーの貸出キャンペーンの実施に関すること	無	無	1	1
5	防犯対策システムの運営に関すること	無	無	3	2
6	子ども110番に関すること	無	無	3	1
12	自主防犯パトロール隊の活動補助事務に関すること	無	無	1	1
18	青色回転灯の貸出に関すること	無	無	1	1
19	暴力追放推進協議会の活動支援に関すること	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2021/8/31
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	安全・安心まちづくり対策会議事業費										担当課	部課名	防災安全部防犯交通安全課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	04	細目	003	説明	04	課等の長	塩原 圭	電話	2531

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市民, 警察, 行政が一体となった, 犯罪のない安全・安心まちづくり対策会議による, 総合的な防犯対策を推進する。						
対象	1. 個人	市民				435,121	人
根拠法令等	その他(要綱等) 犯罪のない安全・安心まちづくり対策会議設置要綱						
事業実施内容	・地域安全マップ指導者養成講座(市内小学校教員向け)は新型コロナウイルス対策のため, 実施できなかったが, 講座用のDVDを新たに作成し研修等に活用した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 450 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	450 千円	地域安全マップDVD作成等監修謝礼
財源内訳	R2年度 支出済額 450 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	450 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.30人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	6,471	6,693	6,658	2,291			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,959	6,758	6,652	3,199			
	事業費(支出済額)	1,159	976	820	450			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	5,800	5,782	5,832	2,749			
	①常時勤務職員等の給与等	5,531	5,500	5,485	2,587			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	269	282	347	162			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-488	-65	6	-908			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-488	-65	6	-908			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	15.14	427,501	15.59	429,317	15.37	433,060	5.27	435,121

成果実績	指標名	市内における刑法犯認知件数 (1月～12月の集計件数)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			2,572	単位 件	2,400	単位 件	2,055	単位 件	1,681	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	防犯活動の成果指標を定めることは困難であるため、具体的な目標値は定められず、実績値を確認することで事業の成果を確認する。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				2,515.94		2,788.75		3,239.90		1,362.88	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進のため、街頭犯罪や特殊詐欺等に対する効果的な対策が課題となっている。また、新型コロナウイルス感染症に対応しながら、事業実施を検討しなければならない。
(2) 課題解決のための今後の取組	犯罪機会論に基づく対策や多様化する犯罪への対応について、市民や警察・関係団体と連携し、事業の検証を行うとともに、事業実施においては「三密」を避け、換気に注意するなど新型コロナウイルス感染症対策を図る。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	犯罪のない安全・安心なまちづくり対策会議による事業を実施し、犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、犯罪のない安全・安心なまちづくり対策会議による、総合的な防犯対策を推進する。また、犯罪機会論に基づく対策や多様化する犯罪への対応について、市民や警察・関係団体と連携し、事業の検証を行う。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	街頭犯罪抑止環境整備に関すること	無	無	1	1
3	防犯ブザーの貸出キャンペーンの実施に関すること	無	無	1	1
22	安全・安心なまちづくり対策会議及び関連イベントの実施に関すること	無	無	1	1
23	夏期江の島周辺夜間パトロールの実施に関すること	無	無	3	1
24	繁華街環境浄化パトロールの実施に関すること	無	無	3	1
25	地域安全マップ指導者養成講座の実施に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2021/8/31
----	-------	----	-------	-----	-----------